

# 平成30年住宅・土地統計調査

## 調査結果の概要

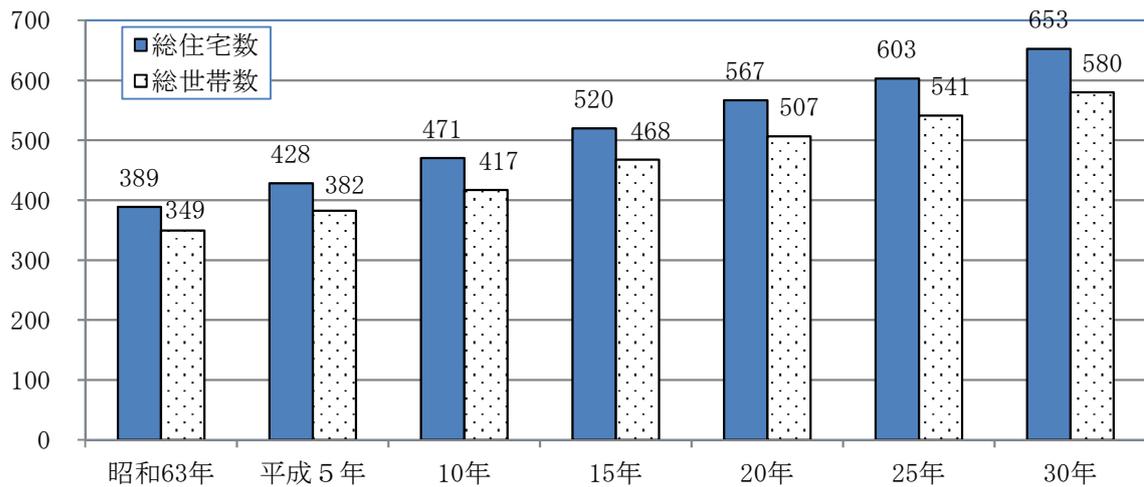
- 調査の目的: 我が国における住戸(住宅及び住宅以外で人が居住する建物)に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的に行われた。
- 調査期日: 平成30年10月1日現在
- 調査の流れ: 総務省統計局—県—市町村—指導員—調査員—世帯
- 調査対象: 沖縄県内の約3万8千住戸・世帯。(全国約370万住戸・世帯。)

### 1. 総住宅数は652,600戸、総世帯数は579,900世帯

- 平成30年10月1日現在の沖縄県の総住宅数は、652,600戸で、5年前の前回に比べ8.3%の増である。  
全国は2.9%増で、本県が5.4ポイント上回っている。
- 総世帯数は、579,900世帯で、前回に比べ7.2%の増である。  
全国は3.0%増で、本県が4.2ポイント上回っている。
- 総住宅数が総世帯数を上回っている状況が続いている。

〈図1-1, 沖縄県付表1、2、4-1, 全国付表1、2〉

(千) 図1-1 総住宅数及び総世帯数の推移－沖縄県（昭和63年～平成30年）



## 2. 空き家率は 10.4%、空き家の 6 割近くを「賃貸又は売却用の住宅」が占める

- 総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は 577,000 戸で、総住宅数の 88.4%となっており、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は 75,600 戸で、11.6%となっている。
- 居住世帯のない住宅のうち、空き家についてみると、空き家数は 67,900 戸で、前回に比べて 5,500 戸増加し、空き家率(総住宅数に占める割合)は、10.4%で前回と同ポイントである。  
全国は 13.6%で増加傾向が続いている。
- 空き家のうち「賃貸又は売却用の住宅」の割合は 55.4%で最も多く、「その他の住宅」39.5%、「二次的住宅」5.2%となっている。

〈図 2-1, 図 2-2, 図 2-3, 図 2-4, 沖縄県付表 1, 全国付表 1〉

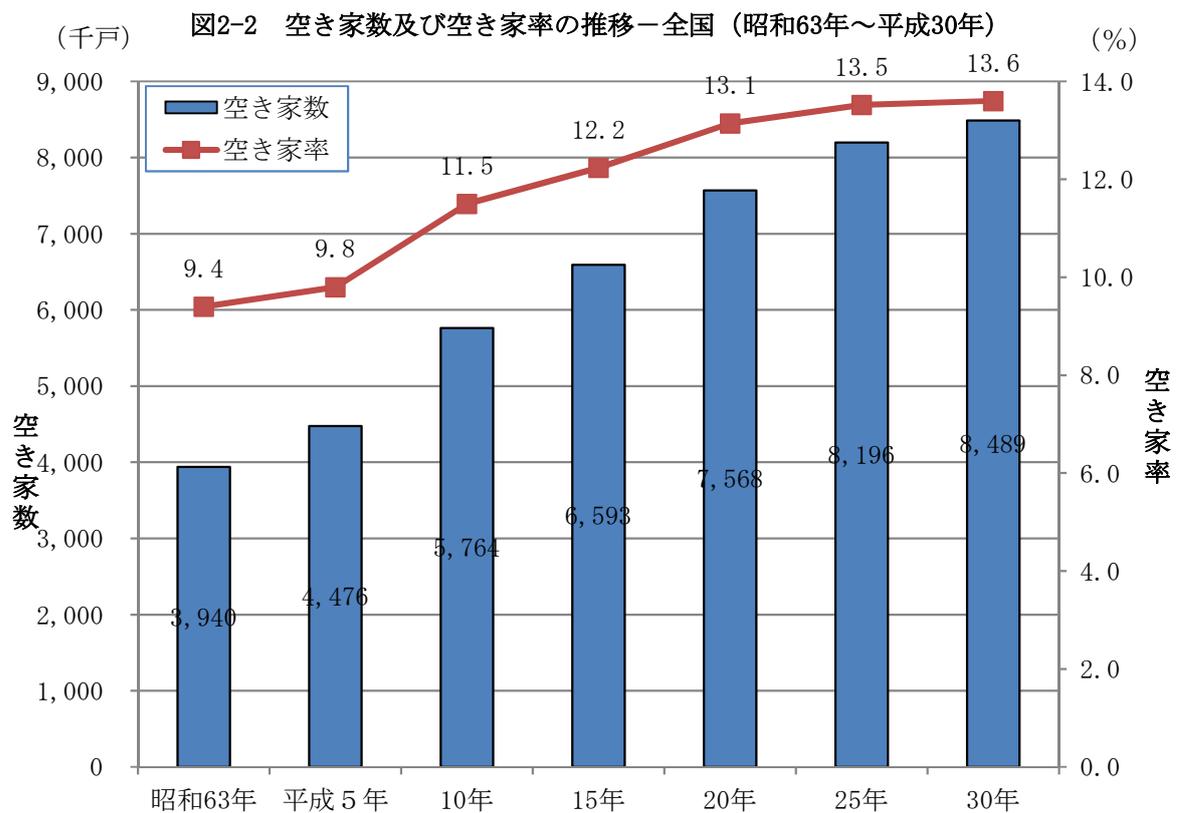
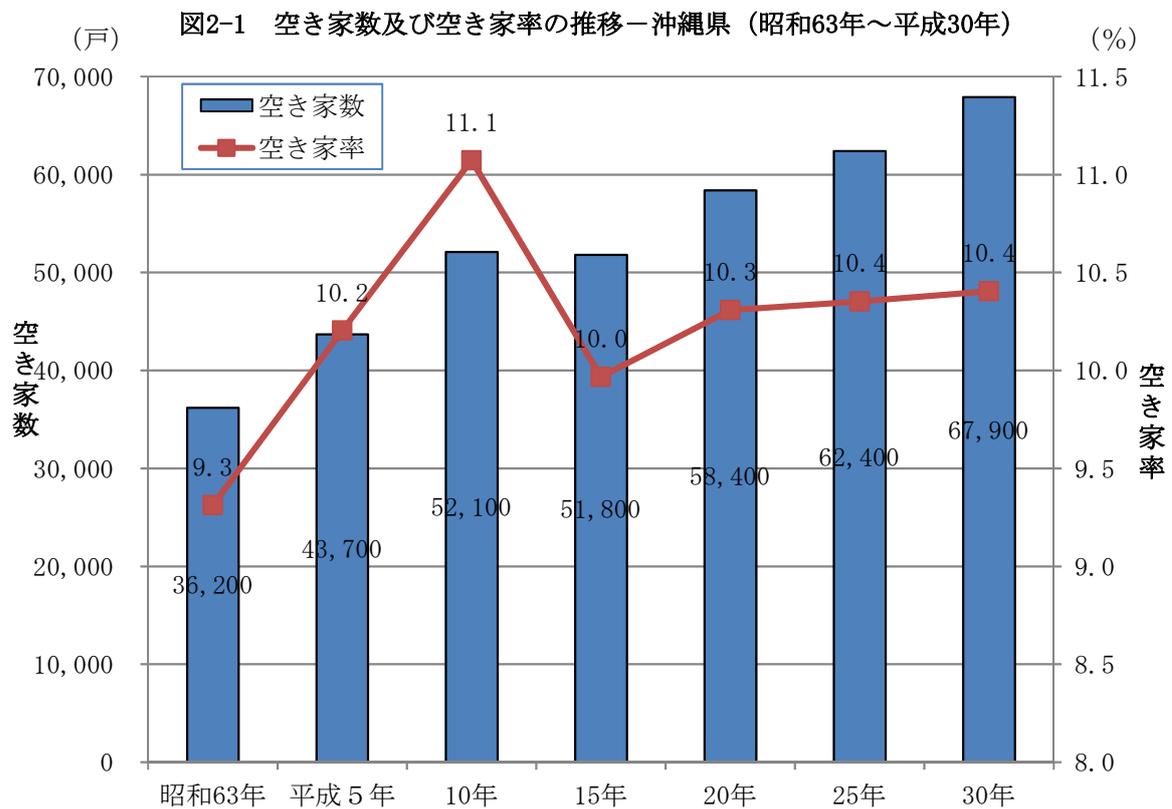
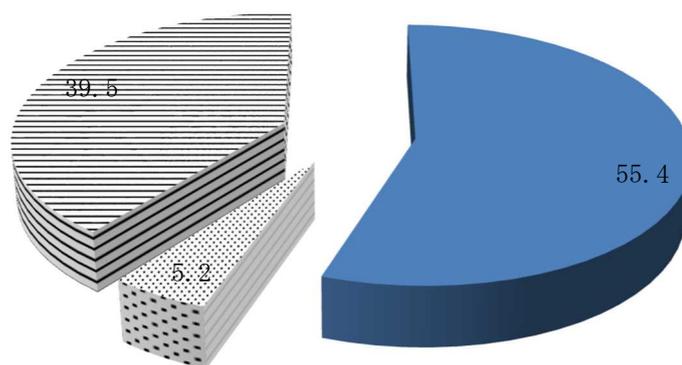
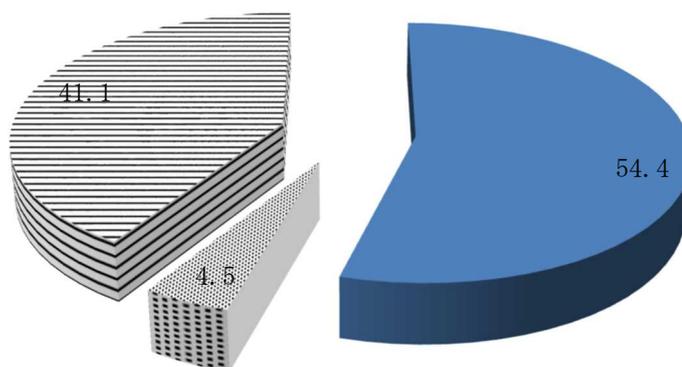


図2-3 空き家の種類別割合—沖縄県（平成30年）



■賃貸・売却用の住宅    ▨二次的住宅    =その他の住宅

図2-4 空き家の種類別割合—全国（平成30年）



■賃貸・売却用の住宅    ▨二次的住宅    =その他の住宅

次の3～6については、住宅の中でも「居住世帯のある住宅」（以下、「住宅」という。）577,000戸の状況を見ていく。

**3. 専用住宅数 570,300 戸、総住宅に占める割合は 98.8%に上昇**

**共同住宅は、増加率が 13.5%の大幅増、総住宅に占める割合は 59.0%**

○ 住宅の種類別では、「専用住宅」の割合は 98.8%で、前回に比べ 0.2 ポイント増である。

全国 98.2%で、本県が 0.6 ポイント上回っている。

○ 住宅の建て方別では、共同住宅は 59.0%で、増加を続けている。

全国は 43.6%で、本県が 15.4 ポイント上回っている。

〈図 3-1, 図 3-2, 図 3-3, 図 3-4, 沖縄県付表 2、8-1, 全国付表 2、5〉

図3-1 住宅の種類別割合—沖縄県（昭和63年～平成30年）

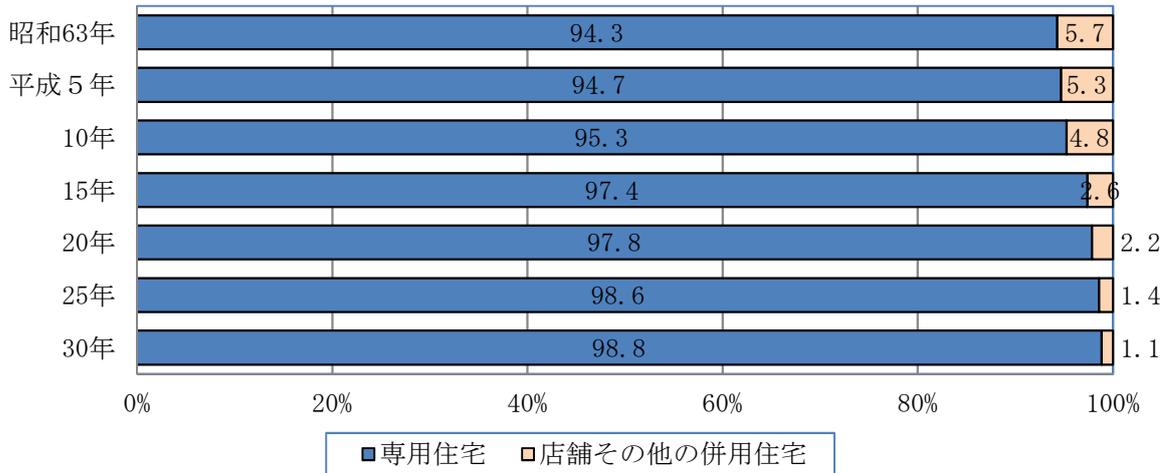


図3-2 住宅の種類別割合—全国（昭和63年～平成30年）

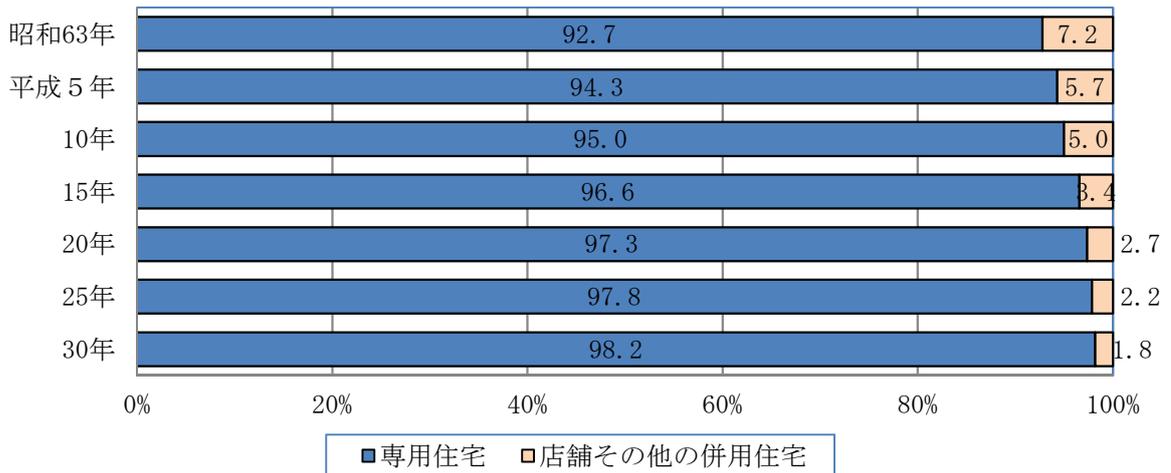


図3-3 住宅の建て方別割合—沖縄県（昭和63年～平成30年）

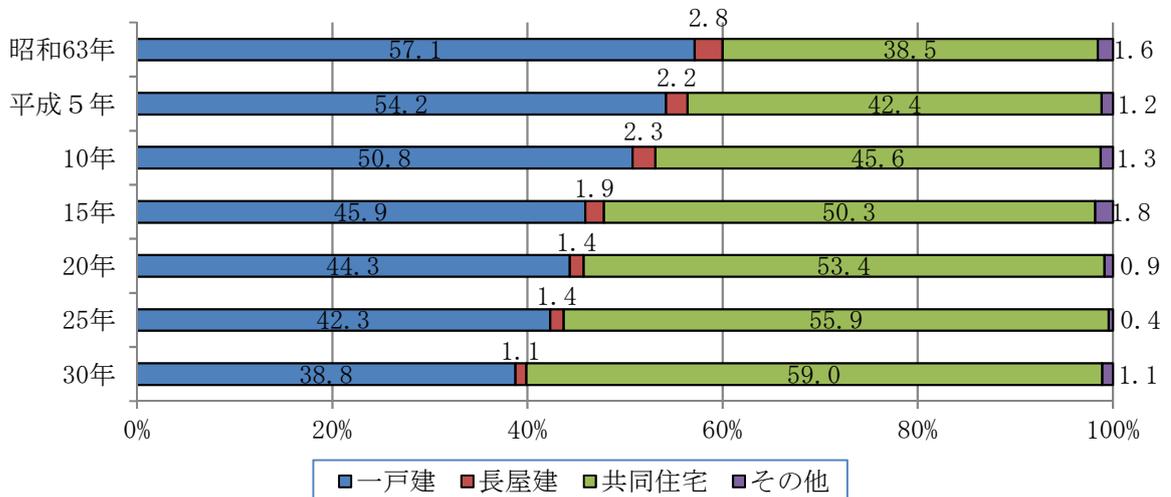
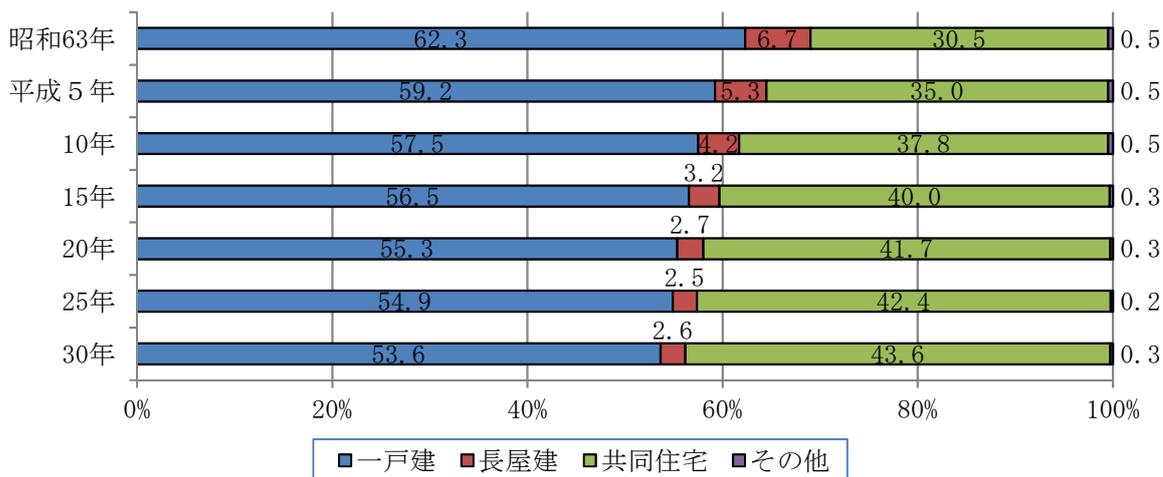


図3-4 住宅の建て方別割合—全国（昭和63年～平成30年）



4. 持ち家は 255,900 戸、持ち家住宅率 44.4%

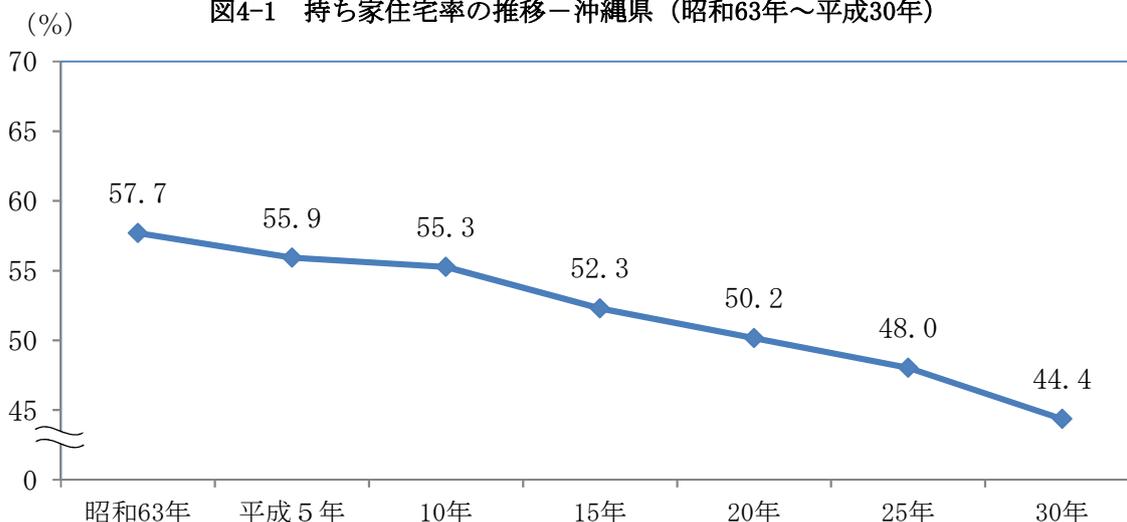
持ち家住宅率は昭和 63 年以來一貫して低下し続けている。

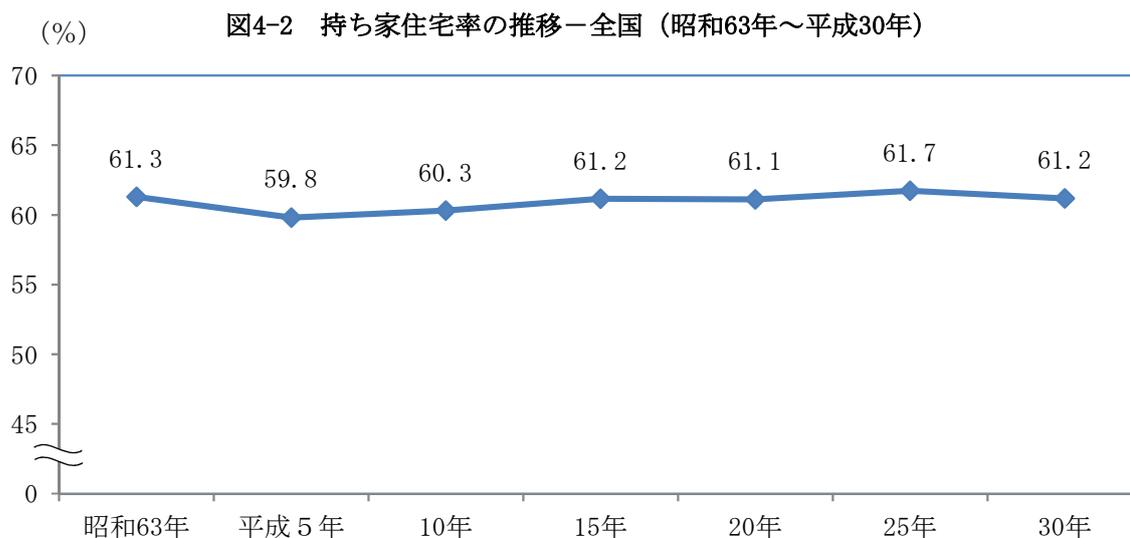
○ 持ち家は 255,900 戸で、前回に比べ 0.9 ポイント減。

○ 持ち家住宅率は 44.4%で、前回に比べ 3.6 ポイント減。  
全国は 61.2%で、本県が 16.8 ポイント下回っている。

〈図 4-1, 図 4-2, 沖縄県付表 3-1, 全国付表 2〉

図4-1 持ち家住宅率の推移—沖縄県（昭和63年～平成30年）

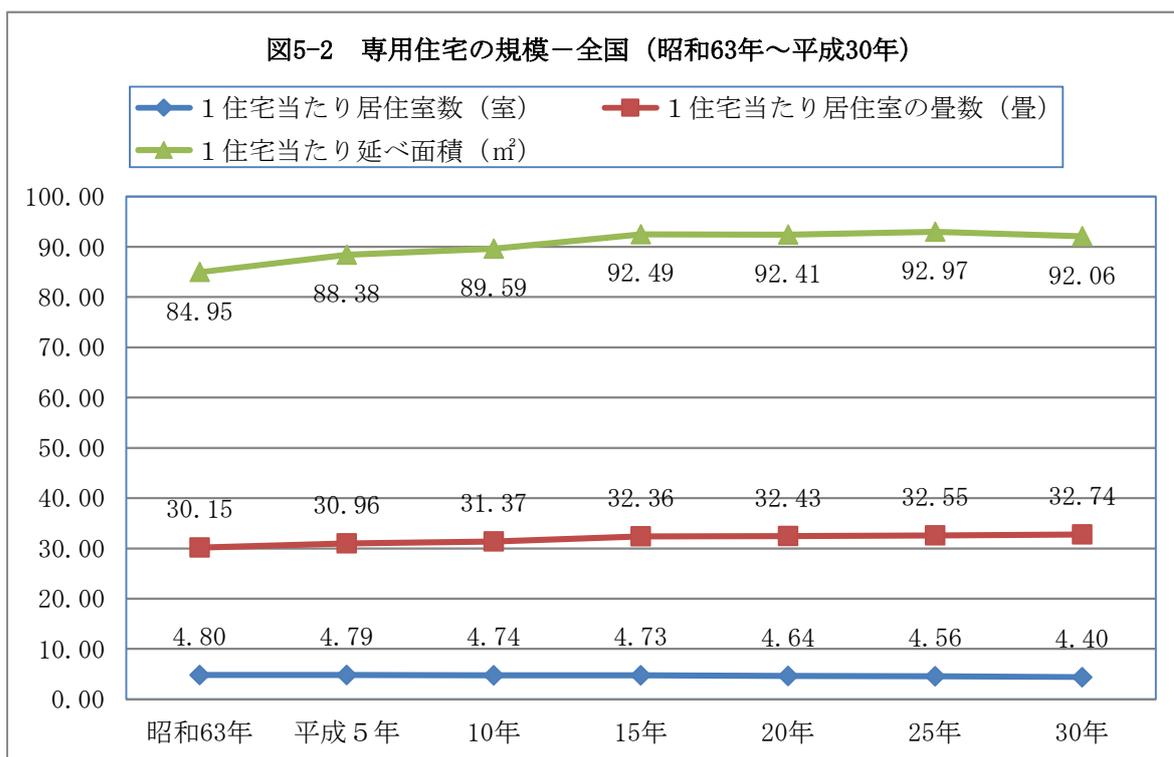
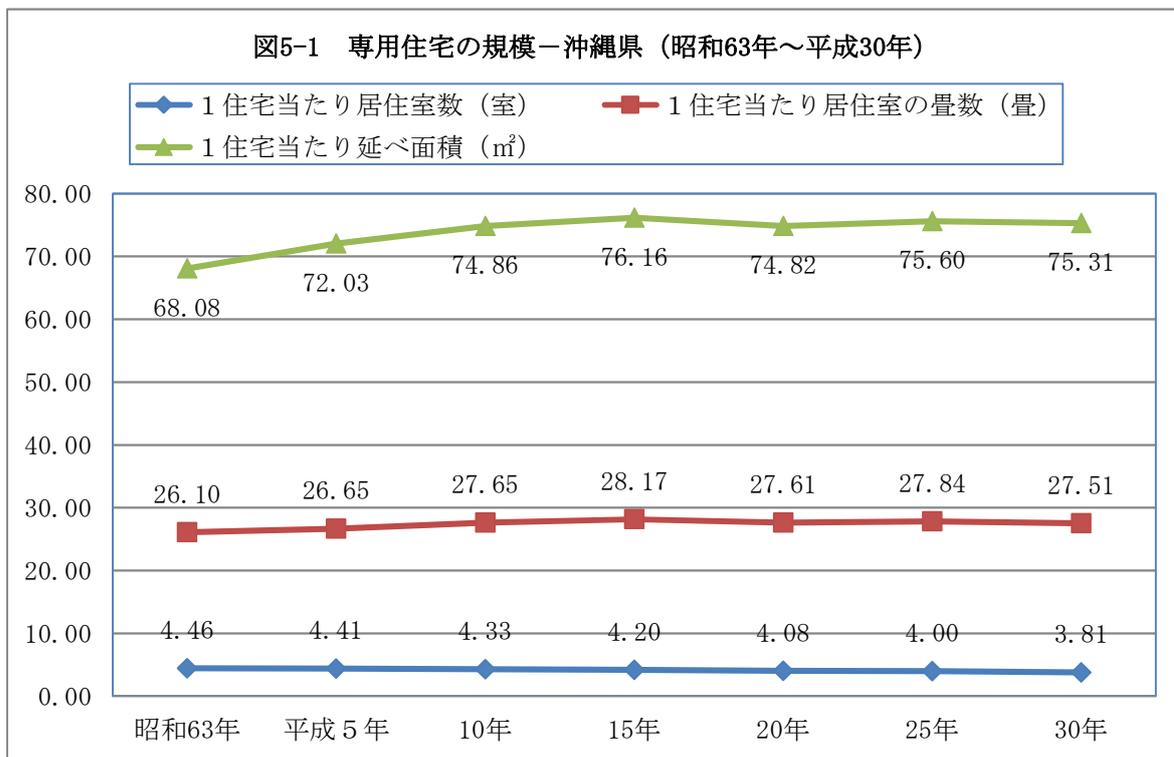




## 5. 専用住宅の1住宅当たり居住室数は昭和63年以降一貫して減少

- 専用住宅の1住宅当たり居住室数は3.81室、全国は4.40室で、本県は0.59室下回っている。
- 1住宅当たり居住室の畳数は27.51畳、全国は32.74畳で、本県は5.23畳下回っている。
- 1住宅当たり延べ面積は75.31㎡、全国は92.06㎡で、本県は16.75㎡下回っている。

〈図5-1, 図5-2, 沖縄県付表11-1, 全国付表8〉



## 6. 持ち家で誘導居住面積水準以上の世帯は6割を超える

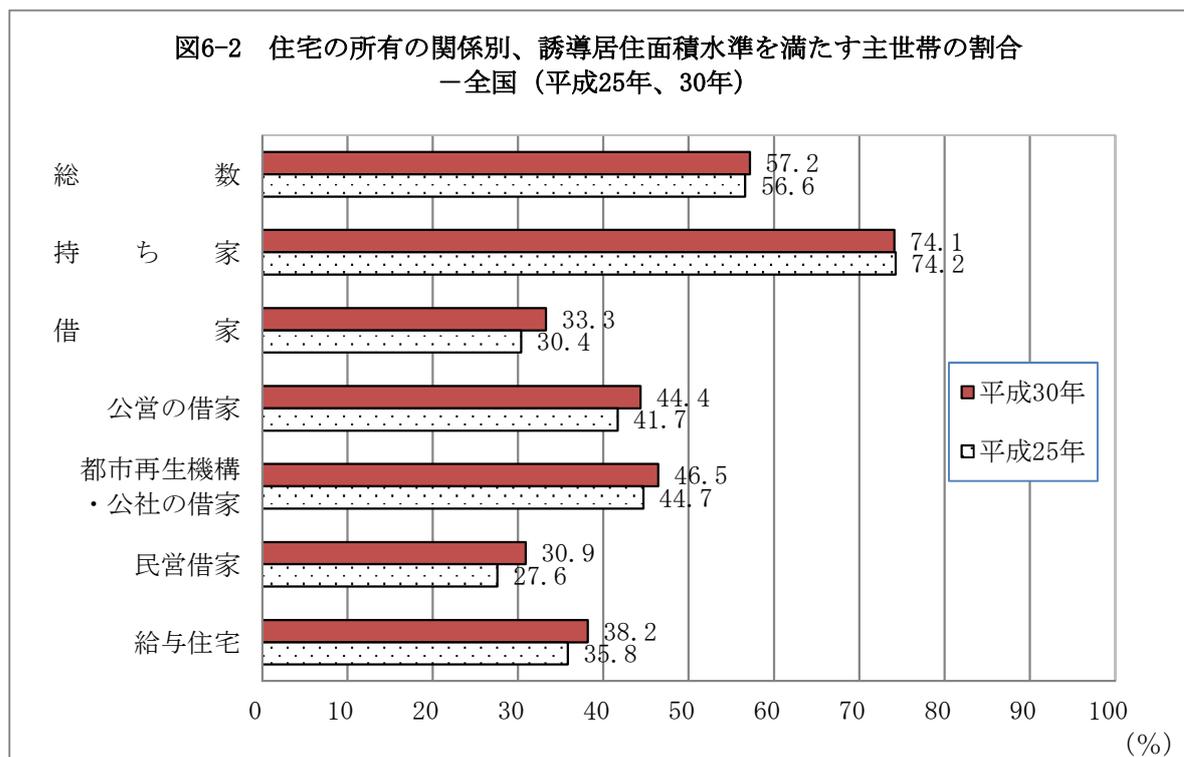
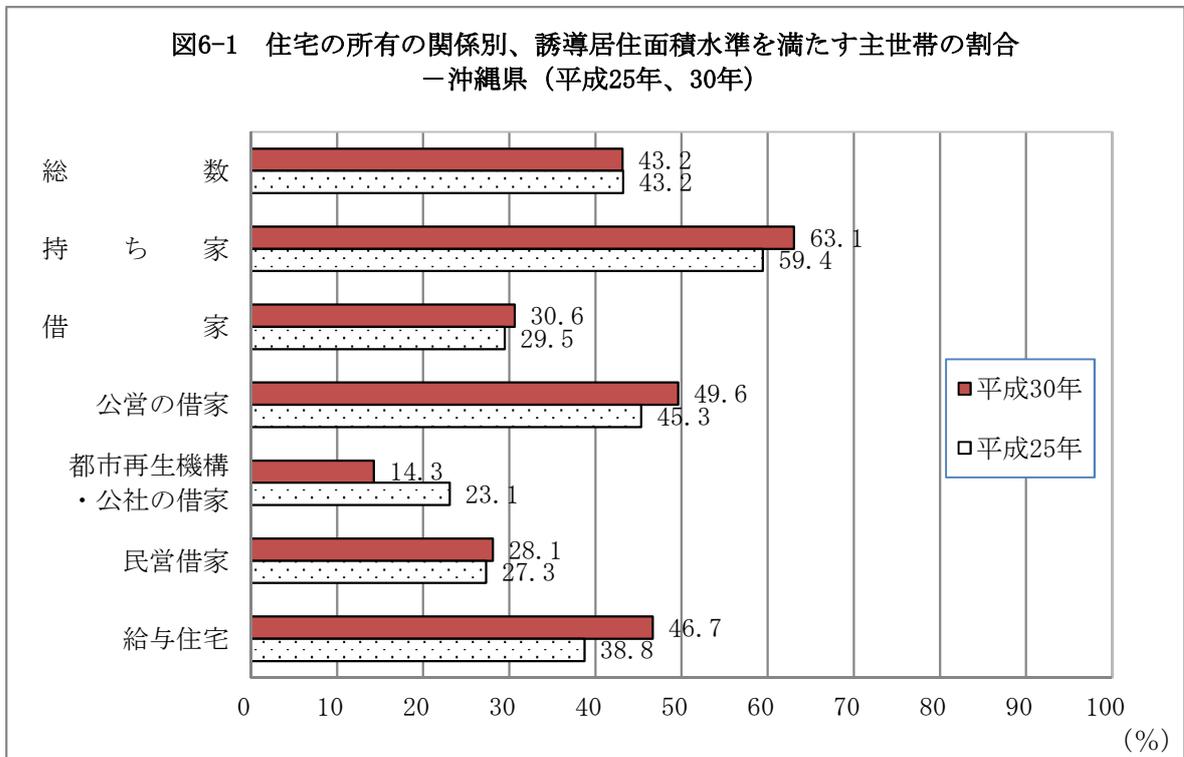
○ 誘導居住面積水準以上の世帯総数の割合は、前回と同ポイントの43.2%となった。全国は57.2%で、本県は14ポイント下回っている。

○ 持ち家が3.7ポイント上昇して63.1%、全国は74.1%で、本県は11ポイント下

回っている。

○ 借家が1.1ポイント上昇して30.6%、全国は33.3%で、本県が2.7ポイント下回っている。

〈図6-1, 図6-2, 沖縄県付表76-1, 全国付表76-1〉



(注)図の構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

---

[「平成30年住宅・土地統計調査」トップページに戻る](#)